

「その他の各種事業」から分離・独立した事業の労災保険率の推移

表中の数字は労災保険率（単位：1/1000）

事業の種類	「その他の各種事業」からの分離時期	55	58	61	平成元	4	7	10	13	15	18	21
		4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1	4.1
その他の各種事業		5	→	6	→	5.5	5	4.5	3			
ビルメンテナンス業	昭和48年度	6						6.5	6	6.5	6	
農業又は海面漁業以外の漁業	昭和58年度	—	7	9	→	11	→	13	11	12	→	
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業 (※)	昭和58年度	—	5	6				6.5	6	7	→	
通信業、放送業、新聞業又は出版業	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—	4.5	3	
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—	5	4	
金融業、保険業又は不動産業	平成18年度	—	—	—	—	—	—	—	—	4.5	3	

(※) 昭和58年度に「その他の各種事業」より分離した際には、「倉庫業、警備業、旅館業、娯楽業等の事業」であったが、昭和61年度に再び整理され、「倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業」となった。その再編整理の経緯については、資料No.3-6参照。